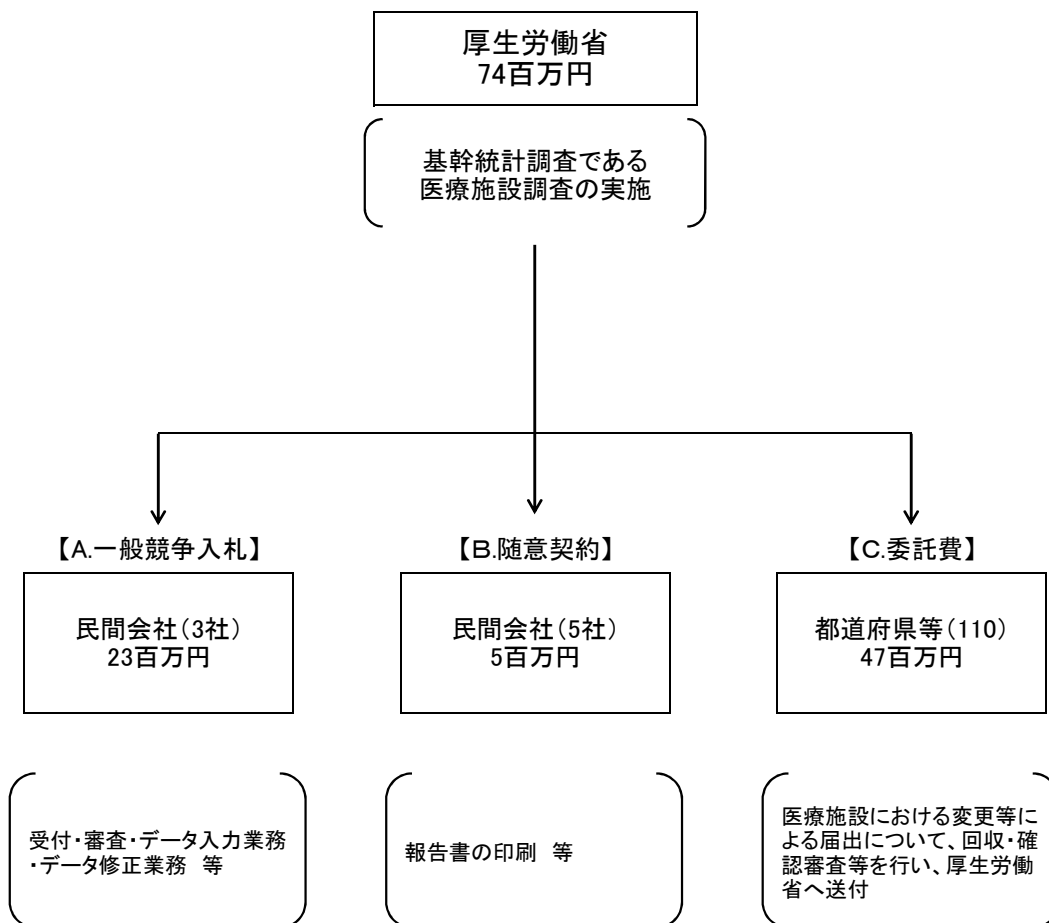


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療施設調査費			担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室			室長 武末 文男		
会計区分	一般会計			政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)			関係する計画、 通知等	「がん対策推進基本計画」、「子ども・子育てビジョン」					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	基幹統計調査である医療施設調査を実施し、病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)により、3年周期で実施する静態調査と、都道府県において、医療施設からの開設・廃止等の報告を調査票に転記し、厚生労働省に提出される動態調査があり、静態調査は全医療施設の詳細な実態について調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、静態調査は3年に1回、動態調査は月報・年報として調査結果を公表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	75	9				
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
		計	8	8	75	9	0			
	執行額		11	7	74					
執行率(%)		138%	88%	99%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	統計調査の実施状況(統計 データを遅滞なく公表してい るか)		取りまとめ、公表できた統 計等の数		成果実績	調査	1	1	2	
					目標値	調査	1	1	2	1
					達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	客体数 : 179,885(当初見込み) 公表予定 : 平成27年11月下旬		活動実績	客体数	179,334	179,885	179,885			
			当初見込み	客体数	178,614	179,334	179,885	179,885		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年度執行額／調査客体数		単位当たり コスト	円	63	43	413	52		
			計算式	円/件	11,178,000 /179,334	7,764,000 /179,885	74,241,000 /179,885	9,419,000 /179,885		
平成 27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費		2		平成28年予算については、精査中					
	通信運搬費		0							
	雑役務費		5							
	消耗品費		0							
	委託費		2							
	計		9	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料等として活用され、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握しており、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、施策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	消耗品・印刷物の作成にあつたては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調整は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。				
	改善の方向性	とくに問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、わかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	917	平成26年度	916			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社SAY企画			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力業務(医療施設静態調査)	7.8			
雑役務費	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務(医療施設動態調査)	3.8			
雑役務費	電子調査票作成及びオンライン調査システム業務	2.3			
計		13.9	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2.2			
計		2.2	計		0
C.東京都			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	各施設で作成される調査票の保健所、都道府県、厚生労働省への送付	7.3			
計		7.3	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(3社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SAY企画	データ入力業務(医療施設静態調査)	7.8	5	87.4%
2	株式会社SAY企画	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務(医療施設動態調査)	3.8	4	62.4%
3	株式会社SAY企画	電子調査票作成及びオンライン調査システム業務	2.3	3	63.9%
4	事業協同組合EPC-JAPAN	調査票等の印刷	5.7	5	71%
5	株式会社ティム・プランニング	受付・審査業務(医療施設静態調査、受療行動調査)	3	3	64%
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(5社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	報告書の印刷	2.2	随意契約	-
2	株式会社オリエンタル物流	調査票等梱包発送業務	1	随意契約	-
3	株式会社イメージ	施設名簿更新作業業務	0.8	随意契約	-
4	有限会社正陽印刷	概況の印刷	0.4	随意契約	-
5	有限会社正陽印刷	HDD購入	0	随意契約	-
6	有限会社タケマエ	けいはい箱の購入	0.2	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

C. 都道府県等(110)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各施設で作成される調査票の保健所、都道府県、厚生労働省への送付	7.3	-	-
2	横浜市	同上	1.6	-	-
3	埼玉県	同上	1.5	-	-
4	大阪市	同上	1.4	-	-
5	大阪府	同上	1.2	-	-
6	千葉県	同上	1.2	-	-
7	愛知県	同上	1.1	-	-
8	神奈川県	同上	0.9	-	-
9	名古屋市	同上	0.9	-	-
10	北海道	同上	0.9	-	-